

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

年 月 日

八千代市長 服部友則 殿

申請者
住 所

氏 名 _____ 印 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、 _____ が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表) _____ 記

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

C: Aの期間の全体の売上高等 _____ 円
 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商 第 _____ 号
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定いたします。

(注) 本認定書の有効期間: _____ 年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

八千代市長 服部友則

(注) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ）－③の規定による認定申請書に係る添付資料

1. 「全体」の売上高及び減少率

	月	月	月	合 計	
年（現年）	円	円	円	C	円
年（前年）	円	円	円	D	円
減少率				$\frac{D - C}{D} \times 100$	%

※小数点第2位を切り捨て、第1位まで記入

2. 業種の確認（営む事業全てを記入）

	日本標準産業分類 における細分類番号	業 種 名 (細分類)	売上高の減少を確認する 指定業種に○を記入
1			
2			
3			
4			
5			

3. 「売上高の減少を確認する指定業種（1つ又は複数のうち任意の指定業種でも可）」の最近3か月及び前年同期の売上高，前年同期の「全体」の売上高（※1. 前年欄に記入済）及び減少率

	月	月	月	合 計	
年（現年指定業種）	円	円	円	A	円
年（前年指定業種）	円	円	円	B	円
年（前年全体）	円	円	円	D	円
減少率				$\frac{B - A}{D} \times 100$	%

※小数点第2位を切り捨て、第1位まで記入

上記は弊社の財務資料より算出したものに相違ありません。

住 所

会社名

代表者名

印

※添付書類 上記の算出根拠となる売上・業種等を確認できる資料（試算表、総勘定元帳または売上台帳の写し等）